

平成 27 年度一般会計当初予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

元気な“いとしま”、豊かさ実感へ

平成 27 年度予算編成においては、「第 1 次糸島市長期総合計画」「平成 27 年度施政方針」及び「市長公約」を踏まえて、合併後の糸島市の成長・発展を確実なものとしながら、お年寄りが安心できる、若者が希望に燃え、子ども達が夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感できる「いとしま」の実現に向けた予算を編成しました。

市の総合力アップへ攻めの予算

具体的には、施政方針の基本テーマ「元気・豊かさ実感への道～総合力で人口増加へ反転攻勢～」の実現のため、3つの重点プロジェクトを含む7つの基本方針に基づき各種施策を講じていきます。

喫緊の最重要課題は、「定住人口の増加」であり、そのための生活基盤・都市基盤の整備、子育て・教育環境の充実、地域経済・産業の活性化、高齢者対策など広範囲にわたる取り組みを積極的に展開することにより、市の総合力アップにつなげる攻めの予算となっています。

“堅実”路線も堅持

職員数の削減や枠配分予算の実施、民間委託の推進などの行財政健全化計画の確実な実行により、これまで同様に“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中でメリハリのついた予算編成を行いました。積極予算としながらも、平成 26 年 11 月に作成した「糸島市中期財政見通し」との整合を図りながら計画的な行財政運営に努めています。

平成26年度補正予算(経済対策)との一体的取組み

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」により平成 26 年度 3 月補正予算に計上した地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した消費喚起事業やまち・ひと・しごとの地方創生に向け先行的に実施する事業については、その全額を平成 27 年度へ繰り越すこととしており、平成 27 年度当初予算と一体的なものとして進めていくこととなります。

2 予算規模 ～前年度肉付け後予算比 2.1%増の積極予算～

歳入歳出総額 332 億 7,992 万 1 千円

前年度 6 月補正後(肉付け後)予算比 6 億 9,512 万 9 千円(2.1%)増

(参考)前年度当初予算比 11 億 2,925 万 6 千円(3.5%)増

一般会計の予算規模は、約 332 億 7,992 万円で、合併後最大となりました。

平成 26 年度の当初予算は、骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である 6 月補

正予算後の予算額と比較しても6億9,513万円、2.1%増の積極予算となっています。

増加の要因は、市民生活に不可欠なごみ処理施設の改修や駅、道路、区画整理などの都市基盤整備、子育て・教育環境の充実のための施設整備など広範囲にわたる公共事業に取り組むことや、高齢化に伴い国保や介護への繰出金の増加によるものです。

3-1 主なソフト事業(新規事業、拡大事業を中心に)

NO	予算書 ページ	事業名	予算額	所管
1	75	ふるさと応援寄附推進事業	519万円	(地域振興課)
2	75	子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	143万円	(学研都市づくり課)
3	91	二丈庁舎・志摩庁舎諸証明発行等窓口業務	897万円	(市民課)
4	101	国民健康保険事業への財政支援	3億939万円	(国保年金課)
5	131	子ども医療費助成事業(入院拡大分)	1,500万円	(子ども課)
6	141	校区健康づくり推進事業	90万円	(健康づくり課)
7	151	ごみ減量化推進事業	2,283万円	(生活環境課)
8	165	農業担い手育成対策事業	1,561万円	(農業振興課)
9	171	多面的機能支払交付金事業	1億4,406万円	(農林土木課)
10	219	災害時特設公衆電話設置事業	36万円	(危機管理課)
11	223	学力向上推進事業	504万円	(学校教育課)
12	225	生徒指導充実事業(中1 35人学級推進他)	2,421万円	(学校教育課)
13	225	英語教育推進事業	313万円	(学校教育課)
14	249	国宝の里づくり事業	219万円	(文化課)
15	255	図書館開館記念事業	83万円	(生涯学習課)
16	繰越	運動公園等PFI導入可能性調査業務	1,285万円	(経営企画課)
17	繰越	コンビニエンスストア諸証明交付導入事業	1,966万円	(市民課)
18	繰越	元気高齢者対策事業	207万円	(福祉支援課)
19	繰越	消防団装備整備事業	884万円	(消防本部)

3-2 主なハード事業(新規事業、拡大事業を中心に)

NO	予算書 ページ	事業名	予算額	所管
20	71	庁舎等改修事業(二丈庁舎・志摩庁舎)	3億1,330万円	(生涯学習課)
21	123	私立保育所整備費補助金(2園)	2億9,001万円	(子ども課)
22	155	ごみ焼却処理施設中間改修事業	10億7,006万円	(環境施設課)
23	187	船越漁港・加布里漁港整備事業	1億4,967万円	(水産振興課)
24	193	観光施設等整備事業(幣の浜公衆トイレ)	1,400万円	(シティセールス課)
25	199	新田久保田線整備事業(測量・設計)	3,129万円	(建設課)

NO	予算書 ページ	事業名	予算額	所管
26	199	浦志有田線整備事業(測量・設計)	510万円	(建設課)
27	199	新駅北口停車場線道路整備事業(測量・設計)	1,307万円	(建設課)
28	199	新駅周辺道路整備事業(測量・用地費他)	1,970万円	(建設課)
29	201	橋梁長寿命化事業	1億6,970万円	(建設課)
30	205	前原東土地区画整理事業	1億9,521万円	(都市整備課)
31	209	筑前深江駅関連施設整備事業	4億618万円	(都市整備課)
32	209	新駅関連施設整備事業(自由通路・駅広設計)	1,380万円	(都市整備課)
33	219	消防・救急無線デジタル化事業	1億1,228万円	(消防本部)
34	219	化学消防ポンプ自動車購入	7,073万円	(消防本部)
35	259	伊都文化会館改修事業	4,797万円	(文化課)
36	259	多目的ホール整備事業(ばびるす館跡)	8,640万円	(文化課)
37	435	〈渡船事業特別会計〉船舶建造	2億799万円	(地域振興課)
38	繰越	小中学校普通教室空調設備整備事業(設計)	1,210万円	(教育総務課)

4 予算の特徴

※平成26年度の当初予算は骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である6月補正予算後の予算額を比較に用いています。予算書等とは比較数値が異なりますので、あらかじめご了承ください。

【歳入】

(1) 市税・・・86億3,680万円(5,243万円、0.6%の微減)、ほぼ横ばい。

市民税のうち個人市民税は、給与所得の向上に伴う所得割の増により2,393万円(0.6%)の微増、法人市民税は、税率引き下げはあるものの企業収益の回復により1,801万円(5.0%)の増を見込んでいます。

固定資産税は、3年に1度の評価替えにより8,712万円(2.3%)の減、たばこ税は、喫煙者の減により1,098万円(2.0%)の減を見込んでいます。

これらを合わせた市税全体では、ほぼ横ばいの状況です。

(2) 地方交付税・・・91億9,500万円(4,000万円、0.4%の微減)、前年度水準

交付税措置のある公債費分が前年度に比べ大きく減少することや合併算定替えの縮減が始まることにより平成26年度決算見込み額から約4億円の減額が見込まれるところです。

しかし、国の地方財政計画において、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されながらも一般財源総額が平成26年度の水準から増額になっていることから本市の地方交付税は、前年度水準を見込んでいます。

(3) 市債・・・33億810万円(7億5,900万円、29.8%の大幅増)

うち臨時財政対策債 12億200万円(2億3,100万円、16.1%の減)

臨時財政対策債除く 21億610万円(9億9,000万円、88.7%の大幅増)

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づき平成 26 年度の決算見込み額から 19.1%の減を見込んでいます。

臨時財政対策債を除く市債の発行予定額は、ごみ焼却処理施設中間改修事業や筑前深江駅関連施設整備事業等の投資的経費の増加に伴い前年度に比べ 9 億 9,000 万円、88.7%の大幅な増加となっています。

(4) 国庫支出金・・・57 億 8,653 万円(1,190 万円、0.2%の減)

県支出金・・・31 億 3,505 万円(2 億 3,248 万円、8.0%の増)

国庫支出金は、ごみ焼却処理施設中間改修事業や障害者自立支援事業により増加している一方で臨時福祉給付金の縮小などによりほぼ前年度と同規模となっています。

県支出金は、安心子ども基金保育緊急整備事業や国保保険基盤安定負担金の増などにより大きく増加しました。

(5) 繰入金・・・4,213 万円(1 億 3,334 万円、76.0%の大幅減)

財政調整基金の繰入れなし

財政調整基金の繰入れについては、過去 3 年の当初予算において、歳入不足を補うため計上してきましたが、今年度は、歳入と歳出の均衡が図られたため計上していません。

【歳出】

(1) 投資的経費・・・46 億 2,690 万円(10 億 1,974 万円、28.3%の大幅増)

ごみ焼却処理施設中間改修事業に 11 億円

2 年目となるごみ焼却処理施設中間改修事業や二丈庁舎・志摩庁舎の改修事業、筑前深江駅周辺整備事業、橋梁長寿命化事業、消防・救急無線デジタル化事業、多目的ホール整備事業など市民生活に欠かせない施設・都市基盤の整備、安全安心のための整備、教育文化施設の充実など多方面にわたり事業を進めていきます。

(2) 義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)・・・173 億 8,618 万円

(3 億 4,514 万円、1.9%の減)、全体の 52%、硬直性やや改善

① 人件費・・・53 億 4,032 万円(8,966 万円、1.7%の増)

職員数の減少はあるものの勤勉手当支給率の増、共済費負担率の増などによる職員給与費の増加や国勢調査員報酬などにより増加しています。

② 扶助費・・・90 億 9,928 万円(1 億 5,599 万円、1.7%の増)

合併後、最多。予算総額の 27.3%を占める。

障害者福祉費や児童福祉費等の増加によるものです。

③ 公債費・・・29 億 4,658 万円(5 億 9,080 万円、16.7%の減)、

大型事業分の償還終了等により大幅減。

前年度に引き続き、平成 11 年度に借り入れたごみ焼却処理施設整備事業等の償還期間の終了や繰り上げ償還の実施などにより大きく減少しました。

(3) 繰出金・・・37 億 5,695 万円(3 億 2,247 万円、9.4%の増)、

国保、介護、後期高齢者医療への負担増。

5 健全財政の維持

(1) 収支均衡予算。財政調整基金は温存。

過去3年は歳出超過となったことから財政調整基金の繰入れで財源不足を補てんしていましたが、今年度は歳入と歳出の均衡が図られたため繰入れを行わないで済んでいます。

合併後、順調に増やしてきた財政調整基金は、将来に備え温存することができています。

(2) 財政調整基金、年末残高見込み 73.3 億円

合併時の 36.4 億円から2倍を超える増加。

(3) 市債残高、年度末残高見込み 304 億円

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除く残高 154 億円、

合併時の 281 億円から大きく減少。

(4) 職員削減・・・全体で職員 6 名分減、効果額は 5,334 万円。

平成 27 年度予算計上の職員数は、全体で 566 人となり、前年度から 6 名分の減です。

また、消防職を除く職員数は 463 人で、合併年度の計画職員数 551 人と比較すると 6 年間で 88 人削減したことになります。

(※合併協議時の目標：551 人→平成 31 年 4 月、440 人⇒10 年間で 111 人削減)